

総合計画体系	政策名	V 賑わいあふれる雲南市 《産業・雇用》	施策主管課	農林振興課
			施策統括課長	高野 耕治
	施策名	34 林業の振興	関係課	農林土木課, 事業管理課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		A) 市内の森林所有者 B) 市内の森林	A 森林組合員数 B 市内の森林面積 C			人 ha	実績 見込 実績 見込	8,139 8,114 8,111 8,130	8,114 8,111 8,130 8,130	8,111 8,130 43,803 43,790	8,130 8,130 43,790 43,790	8,130 8,130 43,790 43,790
目的	②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	A-1) 木材生産量を拡大する。 A-2) 森林資源を活用する。 B) 適正に保全する。	A 木材生産量 B 特用林産物生産量 C 間伐実施面積 D			m ³ t ha	実績 目標 実績 目標	7,626 201 639	5,273 131 442	10,073 139 530	9,000 210 680	9,500 210 690	10,000 220 700
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A-1) 木材生産量の推移により生産が拡大しているかどうかを判断できる。 A-2) 森林資源を活用すれば、特用林産物生産量が増えると考えた。 B) 間伐は、適正に保全につながると考えた。										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)		農林振興課										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)		A) 木材生産量について、成行値は市内の造林地が伐期を迎えることから、増加傾向で推移すると予測する。目標値は、今後、路網整備や森林林業の効率化を図り、輸入木材価格の高騰に伴う国産材の需要拡大の傾向も考慮して設定する。 B) 特用林産物生産量について、成行値は過去の傾向から同程度の推移を予測する。生産主体の増加は見込めないが、各々に生産量拡大の余地はあるため取り組み強化により、最終年度で現状から約1割の増加を目標とする。 C) 間伐実施面積について、成行値は過去の傾向から同程度の推移を予測する。目標値は、地球温暖化対策として森林の価値がますます重要視されること、また、路網整備が図られることにより、徐々に現状値から上昇させていくこととする。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 木材生産の拡大	森林所有者	木材生産を拡大する。	木材生産量	m ³	実績	7,626	5,273	10,073			
② 特用林産物の生産拡大	特用林産物の生産者	特用林産物の生産を拡大させる。	特用林産物生産量	t	実績	201	131	139			
③ 適切な保育管理	市内の森林	森林を適正に保全する。	①間伐実施面積 ②作業道の整備延長	ha km	実績	639 203.3	442 215.1	530 242.6			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	<ul style="list-style-type: none"> 適切な森林施策により森林を保全する。 施策コストを削減し、木材生産の効率性を向上させる。 良質な木材の生産・供給体制を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な森林の保安全管理を支援する。 林業従事者の育成・確保を図る。 市有林を適正に管理する。 生産コスト低減や効率的な生産システム確立のための施設整備や体制整備を支援する。 地元産材の利用促進に係る普及啓発、販路拡大、流通システムの確立に向けた支援を行う。
②	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <p>○森林組合員数は減少傾向にある。○未整備森林、侵入竹林が増加している。○高性能林業機械の普及により、施策の効率化が図られている。○国で策定された「森林・林業再生プラン」(H21年12月)により、路網整備、施策の集約化、木材自給率50%以上を目指すこととされている。○木材価格は引き続き低迷している。○H22年10月に木材利用促進に関する法律が施行された。○地球温暖化防止や東日本大震災での原発事故を契機に自然エネルギーの活用が注目されている。○森林バイオマスエネルギーの活用をするグリーンパワー雲南が設立された。</p>	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>○侵入竹林、松枯れ、倒木及び雪害対策の実施が求められている。また、市議会からも行政支援を求める意見がある。○木材関係事業所から、公共事業などへの県内産材の利用促進が求められている。○事業者より路網整備や高性能林業機械の導入支援が求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		背景・要因
<ul style="list-style-type: none"> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○民国連携事業により、積極的に公社造林事業に取り組んでおり、森林整備率は高い。 ○森林組合への信託により、市有林の整備も比較的進んでいる。 ○国庫補助事業を活用して路網整備を積極的に進めている。 	

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 成果がかなり向上した □ 成果がどちらかと言えば向上した □ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) □ 成果がどちらかと言えば低下した □ 成果がかなり低下した 	背景・要因 ○木材生産量が倍増した。 ○森林整備加速化・林業再生事業により、作業路の開設及び間伐等の実績が飛躍的に伸びた。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標値より高い実績だった □ 目標値どおりの実績値だった □ 目標値より低い実績値だった 	背景・要因 ○東日本大震災の需要と相まって、木材生産量が倍増した。 ○森林整備加速化・林業再生事業により、作業路の開設及び間伐等の実績が飛躍的に伸びた。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 木材生産の拡大	・林道の開設や作業道の整備などにより、路網の整備は着実に伸びてきている。
② 特用林産物の生産拡大	・課題として、特用林産物の支援事業の創設が必要である。
③ 適切な保育管理	・森林整備加速化・林業再生事業により、間伐等の施策が増加し、森林の適正な保全に寄与した。 ・公社造林事業や森林整備地域活動支援交付金事業なども森林の適正な保全に寄与した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○里山再生特区の着実な推進を図る必要がある。 ○森林整備林業再生プランに定める木材自給率50%以上の達成に向けて取り組んでいく必要がある。 ○森林バイオマスエネルギーの活用による林地残材の利用促進を図っていく必要がある。 ○「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業を確立する。	○里山再生特区の着実な推進を行う。 ○森林整備林業再生プランに定める木材自給率50%以上の達成に向けて取り組んでいく。 ○森林バイオマスエネルギーの本格的な事業化を目指す。 ○循環型林業の積極的に推進する。
基本事業	① 木材生産の拡大	○路網などの基盤整備を進めていく。○森林バイオマスエネルギーは、H24年の事業成果を踏まえ、本格的な事業展開を図る。(公共施設への木材チップボイラーによる熱エネルギーの供給増)○住宅への市産材の利拡大を図っていく。○低層公共建築物等における木材利用を推進する。
	② 特用林産物の生産拡大	○特用林産物の支援事業の創設が必要である。 ○特用林産物の支援事業の創設の検討を行う。
	③ 適切な保育管理	○森林所有者の森林施策意欲が低下している。 ○多様な事業を導入して適切に保育管理していく必要がある。 ○森林組合による森林所有者への提案型施策を推進していく。 ○林業振興モデル団地事業や民国連携事業を推進していく。 ○国の事業や公社造林事業を活用し、引き続き適切な保育管理を進めていく。
	④	
	⑤	